

I. 概 要

1. 沿 革

2003年10月1日に、それまで我が国における宇宙及び航空の分野において独自に研究活動を行ってきた宇宙科学研究所、宇宙開発事業団、航空宇宙技術研究所の3機関の力を結集し、宇宙開発、宇宙科学研究及び航空科学技術を一段と効率よく効果的に推進する体制を構築するため、これらの機関を統合し、宇宙航空研究開発機構（JAXA）という単一の機関が独立行政法人として設立された。

新機関の在り方については、2001年9月より、宇宙開発委員会、宇宙3機関代表者、及び大学、産業界の有識者から構成される、「宇宙3機関統合準備会議」において議論され、統合後の新機関が宇宙開発、宇宙科学及び航空科学技術の研究開発を推進する我が国唯一の機関であることの重要性を踏まえた上での組織作りが求められた。その結果、理事長の下、にロケットの開発、打上げ、射場管理、衛星の追跡運用を一元的に担当する「宇宙基幹システム本部」、地球観測、通信・測位などの宇宙利用を主務とする「宇宙利用推進本部」、宇宙航空に関する先端・基盤技術の開発を担当する「総合技術研究本部」、宇宙科学の研究と大学院教育を担当する「宇宙科学研究本部」の4本部が設置された。宇宙科学研究本部は上記のとおり JAXA の中で、宇宙科学の発展及び大学院教育の中核を担う本部として位置づけられている。

JAXA 宇宙科学研究本部の前身である文部科学省宇宙科学研究所の歴史は、1964年に設置された東京大学宇宙航空研究所に遡る。1964年4月に「宇宙理学・宇宙工学及び航空の学理及びその応用の総合研究」を行う目的で東京大学に宇宙航空研究所が設置された。以来、飛翔体に関連した宇宙工学の研究開発並びに宇宙理学研究は、東京大学宇宙航空研究所を中心とし、国公私立大学等多くの機関の研究者の協力の下に、自由な発想に基づく一貫した研究プロジェクトとして進められ、多大の成果を収めた。

この結果、我が国の宇宙理学・宇宙工学研究は発展を続け、世界的な趨勢を反映し、その規模が拡大してくるとともに、大型国際協力計画への参加など国際的な連携体制への配慮も必要となってきた。更に実利用分野にわたる国の宇宙開発計画の拡大に対して、その自立的発展に寄与するためにも、特に宇宙工学分野における幅広い研究の拡充が必要となってきた。

この情勢を踏まえ、東京大学宇宙航空研究所においては、将来の体制のあり方について検討が重ねられ、また文部省学術審議会においても、文部大臣の諮問に答えて審議の結果、1975年10月に至り「宇宙科学研究の推進」について答申が行われた。その中で今後の我が国の宇宙科学研究のあり方と、これを推進するための中核となる研究所（いわゆる「中核研究所」）の必要性が強調された。

宇宙航空研究所では所外の関連研究者の意見も徴しつつさらに討議を進め、宇宙理学・宇宙工学に係わる部分が発展的に「中核研究所」に移行するのが適当であるとの結論に達し、これを受けて東京大学評議会においても同様の趣旨の結論が得られた。これに従い、1980年4月に東京大学に「宇宙科学のための中核研究所」設立準備調査委員会が発足し、中核研究所のあるべき姿について審議を重ね、「中核研究所」を緊急に発足させることの必要性和その目的・組織・規模・事業計画等の基本的事項が取りまとめられた。これに基づき1981年度予算に「研究所の創設」について概算要求を行い、第94回国会において「宇宙科学研究所」の設置に関する予算並びに国立学校設置法の改正がなされ、1981年4月14日付をもって東京大学宇宙航空研究所を発展的に改組し、宇宙科学研究所が発足した。なお、1989年4月1日には、研究所の位置が東京都から神奈川県に変更された。

宇宙科学研究所は、神奈川県相模原市における施設設備のほか、研究施設として、1962年2月に設置された鹿児島宇宙空間観測所（鹿児島県内之浦町）、能代ロケット実験場（秋田県能代市、同年10月設置）、三陸大気球観測所（岩手県三陸町、1970年11月設置）、宇宙科学資料解析センター（1979年4月開設、その後1993年4月に宇宙科学企画情報解析センター（相模原市）に転換）を受け継ぎ、引き続いて1984年10月に臼田宇宙空間観測所（長野県臼田町）、1987年5月に宇宙基地利用研究センター（相模原市）及び1995年4月に次世代探査機研究センター（相模原市）を開設して、実験・観測・研究などを行った。

JAXA 宇宙科学研究本部となった2003年10月からは、文部科学大臣から提示される中期目標に従い、「研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究」と「衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進」とも

に重点的に推進している。前者は、研究者が個人あるいはグループを作って行う研究で、萌芽的な性格のものであり、後者は、科学衛星プロジェクトに代表される研究で、衛星の開発からデータ解析、成果の公表までの一連の作業を含む活動である。これらは、旧宇宙科学研究所で行われてきた研究活動を大筋で踏襲したものとなっている。

2. 設置目的

宇宙科学研究本部の設置目的は、その前身である宇宙科学研究所の大学共同利用システムを継承し、全国の大学や研究機関に所属する関連研究者との有機的かつ多様な形での共同活動を行う研究体制を組織して、科学衛星・探査機による宇宙科学ミッション、大気球・観測ロケット、小型飛翔体等による小規模ミッション、宇宙環境を利用した科学研究、将来の宇宙科学ミッションのための観測技術等の基礎研究を推進することである。そのため関連の活動に従事する全国の国公立大学その他の研究機関の研究者に宇宙科学研究本部の実験施設・設備利用の便宜をはかり、また、国公立大学の研究者や外国人研究者を客員の教授、助教授等として迎えている。さらに、大学院教育としては国公立大学の要請に応じ、当該大学の大学院における教育に参加・協力することになっており、このことを通じて、この分野の後継者の育成にあたっている。

3. 宇宙開発体制

宇宙開発に関する長期的な計画は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第19条に基づき、宇宙開発委員会の議決を経て主務大臣により定められる。さらに、宇宙航空研究開発機構は、主務大臣から長期的な計画を基とした中期目標の指示を受け、当該中期目標を達成するための中期計画を作成し、主務大臣の認可を受ける。

2003年10月2日に認可された中期計画のうち、宇宙科学研究に関連する事項は以下のとおりである。

「独立行政法人宇宙航空研究開発機構の中期目標を達成するための計画（中期計画）（平成15年10月1日～平成20年3月31日）」【抜粋】

I. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

5. 評価と自己改革

機構業務の遂行にあたっては、内部で評価を行いつつ自己改革を進めるとともに、外部評価等の結果を活用して評価の透明性、公正さを高め、効率的な業務推進に役立てるようなシステムとする。その際、社会情勢、ニーズ、経済的観点等を評価軸として、必要性、有効性を見極めた上で研究開発の妥当性を評価し適宜事業へ反映させる。

- ・プロジェクトについては、その目的と意義及び技術開発内容、リスク、資金などについて体系的な内部評価を実施するとともに、外部評価を行う。
- ・大学共同利用による宇宙科学研究の進め方と成果を評価するために外部評価を実施する。
- ・評価結果につきインターネットを通じて掲載するなどにより国民に分かりやすい形で情報提供するとともに、評価結果に基づいて計画の見直しなどに的確にフィードバックする。
- ・宇宙開発委員会等が行う第三者評価の結果に基づいて計画の見直しなどに的確にフィードバックする。

II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2. 大学、関係機関、産業界との連携強化

旧3機関がこれまではぐくんできた大学、関係機関、産業界との連携関係を一層発展させ、産業界を含む我が国全体の宇宙・航空技術の総合力の強化を図る。

(2) 大学共同利用機関

旧宇宙科学研究所の大学共同利用システムを継承し、外部の学識者から事業計画その他の宇宙科学研究に関する重要事項等についての助言を得るための制度として理事長の下に宇宙科学評議会を設置するとともに、共同研究計画に関する事項その他の宇宙科学研究を行う本部の運営に関する重要事項について審議する宇宙科学運営協議会（およそ半数程度が外部の研究者）を設置する。

4. 宇宙科学研究

宇宙科学研究実施・振興の中核機関として、研究者の自主性の尊重、その他学術研究の特性に鑑みつつ、旧3機関の人材・ノウハウ等も結集・融合し、宇宙理・工学研究及びこれに関連する業務を実施する。

宇宙科学研究の成果については学術研究及び大学共同利用の特質を考慮し、研究者個人の成果と大学共同利用システムによるプロジェクト成果についてインターネット等を通じて、また併せて年1度刊行物により公表するとともに、宇宙科学研究成果全体を対象に、国内外の研究者を評価委員とする外部評価（以後、外部評価と呼ぶ）を中期目標期間中に1度実施し、その評価結果をすみやかに公表する。また、宇宙科学プロジェクトについては全国の宇宙科学研究者の代表からなる委員会を組織し、年1度の評価（以後、委員会評価と呼ぶ）を実施して、その評価結果をすみやかに公表する。

(A) 研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究

(1) 研究系組織を基本とした宇宙理・工学の学理及びその応用に関する研究

宇宙の進化、太陽系起源・惑星の進化、我々の存在環境、極限状態の物理の理解を目指して、内外の宇宙科学研究プロジェクトによる観測データを活かしたスペースからの宇宙物理学・天文学研究、太陽系科学研究などの宇宙科学研究を行うとともに、その成果をもとに新たな研究分野の創出を目指した宇宙科学研究を行う。

新材料創製等を目指す物質科学、生物発生過程への重力の影響等を研究する生命科学などを中心に宇宙環境の特質を活かした宇宙科学研究を実施する。

先端的な宇宙探査の確実な実施と宇宙開発の新しい芽を見いだすことを目指し、宇宙輸送、宇宙航行、宇宙機構、宇宙探査、宇宙情報及びシステムなど宇宙科学に関わる幅広い分野の将来宇宙工学技術の向上を目指した宇宙工学研究と、深宇宙探査ミッション機会等を活用した宇宙飛翔体に関わる宇宙工学研究を実施し、その成果を活かした新たな研究分野の創出を目指した宇宙科学研究を行う。

本項により実施する自由な発想に基づいた宇宙科学研究については、外部評価による評価を行う。

(B) 衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進

(1) 運用中の飛翔体を用いた宇宙科学研究プロジェクトの推進

地球磁気圏尾部の構造とダイナミクスを解明することを目指して、科学衛星「ジオテイル」を運用し、地球近傍の磁気圏尾部のプラズマの直接計測などを行い、海外の関連観測と連携して、国際共同観測の責務を果たす。

地球磁気圏におけるプラズマ現象の解明などを目指して、科学衛星「あけぼの」を運用し、極域磁気圏の粒子・磁場等の直接観測を行う。

活動銀河核のジェット現象の解明などを目指して、科学衛星「はるか」を運用し、超高空間分解能電波観測を行う。

火星近傍からの火星上層大気の観測などを目的として、宇宙探査機「のぞみ」の運用を行う。＊注1

サンプルリターンに代表される惑星探査技術の実証を目指して、工学実験探査機「はやぶさ」を運用し、飛翔データを取得する。

運用中の科学衛星・探査機プロジェクトの進行状況については、委員会評価を年1度実施し、その評価結果をすみやかに公表する。

(2) 開発中・開発承認済の宇宙科学研究プロジェクトの推進

銀河の形成と進化の解明などを目指して、従来に比し数倍高い感度と解像度でサーベイ観測が可能な宇宙赤外線望遠鏡を搭載する科学衛星 ASTRO-F の飛翔モデル開発を行う。打上げ後は、全天の赤外線源探査観測を進め、その結果を赤外線源カタログとして公開する。＊注2

月の起源の解明を目指して、ペネトレータと呼ばれる新しい手段を使って月面に地震計、熱流量計などの科学観測機器を設置し、月の内部構造を探る宇宙探査機 LUNAR-A の飛翔モデルの開発と観測を行う。

月の起源と進化の解明を目指して、表面の元素／組成、地形や表面付近の地下構造、磁気異常、重力場などの月全域にわたる観測と将来の月探査基盤技術の実証を実施する月探査機 SELENE の飛翔モデルを開発し、

観測運用を行う。

動的な視点から宇宙の構造形成やブラックホール周辺現象の理解を目指して、世界最高（「あすか」衛星の10倍以上）の超高分解能 X 線分光と高感度広帯域 X 線分光を実現する科学衛星 ASTRO-E II の飛翔モデルの開発を行う。打上げ後は、国際公募観測等による観測を進める。＊注3

太陽コロナとその活動現象の起源の解明を目指して、世界で初めて、太陽磁場の最小構成要素である磁気チューブを空間的に分解可能な可視光磁場望遠鏡、「ようこう」衛星に比べて3倍の空間分解能を有する X 線望遠鏡などを搭載する科学衛星 SOLAR-B の飛翔モデルの開発を行う。打上げ後は、国際協力パートナーとともに観測を進める。＊注4

惑星大気が惑星の自転の数十倍で回転する不思議な現象など金星の大気現象の全体像を解明することを目的として、金星大気を3次元的に把握するための多波長にわたる観測装置と金星探査に必要な探査機のシステム開発を行う。

水星の起源と進化、磁場の成因、磁気圏にわたる全貌解明を目指して、ベッピコロンボ（Bepi-Colombo）計画の水星磁気圏周回衛星（MMO）の開発とベッピコロンボ探査機に搭載される観測装置の開発を行う。

(3) 本中期目標期間内に開発を開始する宇宙科学研究プロジェクトの推進（小型衛星による宇宙科学の推進を含む）

前記委員会評価の場で2008年以降に打上げを目指す中・大型科学衛星・探査機計画を、1年に1機程度を選定し、その開発を開始する。

委員会による評価にしたがって、小規模な衛星ミッションによる機動性を活かしたタイムリーな宇宙科学研究を中期目標期間中に1～2テーマ選定し、プロトモデル及び飛翔モデルの開発を行う。

開発中、及び中期目標期間内に開発を開始する研究プロジェクトについては、委員会評価を年1度実施し、その評価結果をすみやかに公表する。

(4) さらに将来の宇宙科学研究プロジェクトに向けた先端的研究

本中期目標期間後の新たな科学衛星・探査機等の企画・立案に向けた、月惑星探査技術、深宇宙探査技術、宇宙航行技術、先進的探査機技術、科学観測のための飛翔体搭載用観測装置とその周辺技術、宇宙科学観測に適した宇宙輸送技術、プロジェクト運用技術などの研究を行う。

研究提案を全国研究者の代表からなる委員会において審議・選定する。選定された研究については、委員会評価を年1度実施し、その評価結果をすみやかに公表する。

7. 大学院教育

先端の宇宙ミッション遂行現場である利点を活かし、宇宙科学に関する研究・教育を担当する組織内において、総合研究大学院大学との緊密な連係・協力による大学院教育として宇宙科学専攻を置き博士課程教育を行うとともに、東京大学大学院理学系・工学系研究科との協力による大学院教育を行う。また、旧機関の保持していた特別共同利用研究員制度、連携大学院制度などを利用し、その他大学の要請に応じた宇宙・航空分野における大学院教育への協力を行う。

8. 人材の育成及び交流

次世代の研究開発を担う人材の育成を目指すため、独立行政法人日本学術振興会特別研究員等の外部の若手研究者を受け入れ、人材を育成する制度を継続・発展させることによって、年80人程度（旧3機関実績：平成14年8月現在約70名）の若手研究者を受け入れ、育成を行う。

また、客員研究員、任期付職員の任用、研修生の受入れなど、各種の枠組みを活用して内外の大学（国際宇宙大学（ISU）等）、関係機関、産業界等との研究交流を拡大することとし、平成19年度までに、大学共同利用機関として行うものを除いた人材交流の規模を年150人（旧3機関実績：平成14年8月現在145人）とする。

9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進

(4) 大学共同利用システム

全国の大学や研究機関に所属する関連研究者との有機的かつ多様な形での共同活動を行う研究体制を組織して、科学衛星・探査機による宇宙科学ミッション、大気球・観測ロケット、小型飛翔体等による小規模ミッ

ション，宇宙環境を利用した科学研究，将来の宇宙科学ミッションのための観測技術等の基礎研究を推進する。

-
- *注1：2003年12月9日，燃料供給系及び通信系・熱制御系の不具合により，火星周回軌道への投入を断念し，ミッションは中止。
- *注2：2006年2月22日 M-V ロケット 8号機にて打ち上げ，「あかり」と命名。
- *注3：2005年7月10日 M-V ロケット 6号機にて打ち上げ，「すざく」と命名。
- *注4：2006年9月23日 M-V ロケット 7号機にて打ち上げ，「ひので」と命名。

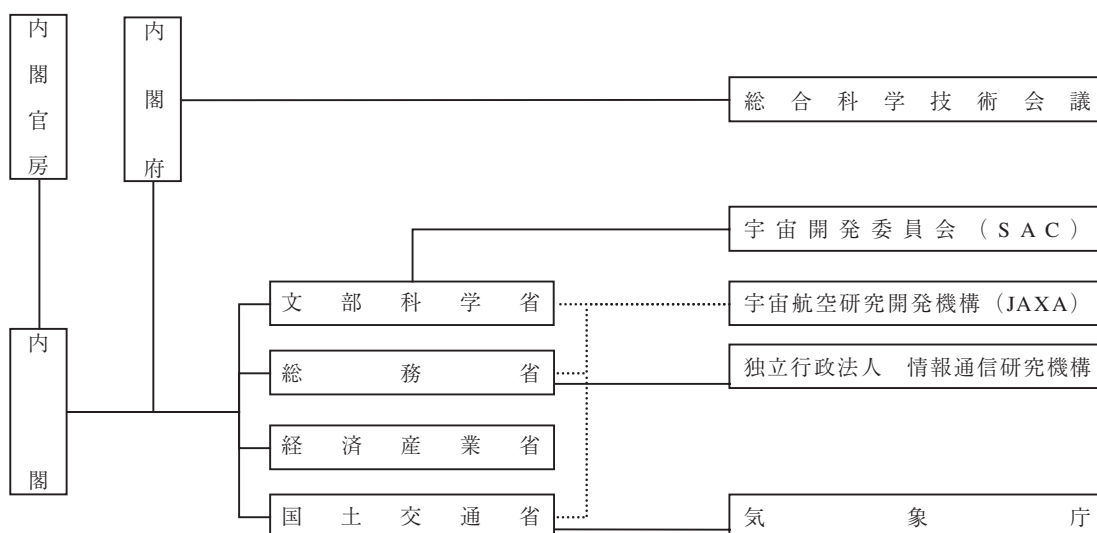
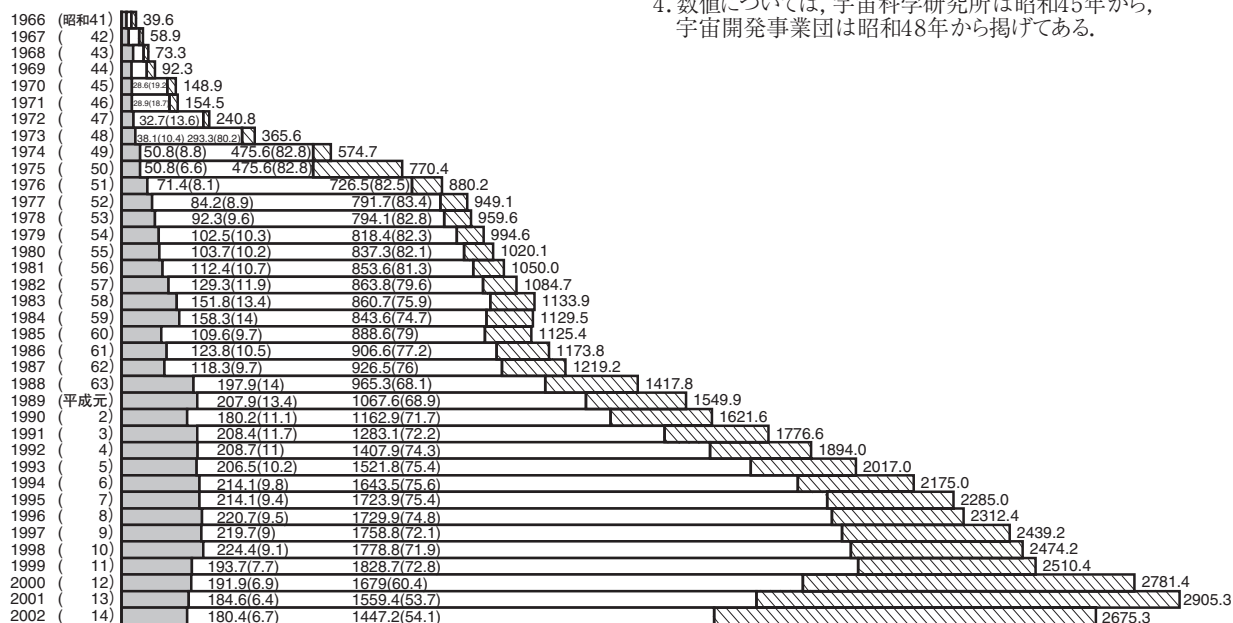


表1 日本の宇宙開発関係機関

■宇宙科学研究所 { 昭和55年までは東京大学
 ■宇宙開発事業団 { 昭和43年度までは宇宙開発推進本部, 昭和44年度は同本部及び宇宙開発事業団の計
 ■その他

1. 年度当初の予算を掲げてある。(単位: 億円)
2. 各年度の右端の数字は, その年度の宇宙関係府予算を示す。
3. グラフの()内の数字は その年度の宇宙関係予算に対する割合を示す。
4. 数値については, 宇宙科学研究所は昭和45年から, 宇宙開発事業団は昭和48年から掲げている。



■JAXA ■その他

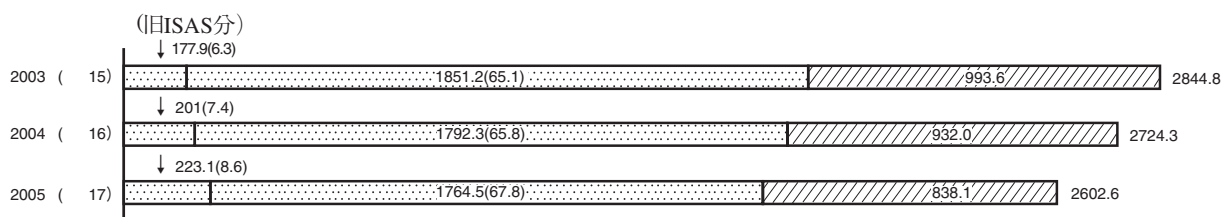


表2 宇宙関係府予算

4. 組織及び運営

a. 組織

宇宙科学研究本部は11の研究系と大学院教育交流センターなど4つのセンター, 科学推進部, 対外協力室, 品質保証室, システム運用部, 技術開発部, 月探査技術開発室, 14のプロジェクトチーム・プロジェクト室で構成されている。また, 本部長のもとに企画連携総括, 研究総主幹及び宇宙科学プログラムディレクタが置かれている。

機構には宇宙科学関連業務に関して理事長に助言し, 宇宙科学研究本部長の候補者を選考・推薦する宇宙科学評議会が置かれている。また, 宇宙科学研究本部には大学共同利用システムの円滑な運営を行うため, 宇宙科学運営協議会が置かれている。

b. 運営

旧宇宙科学研究所の大学共同利用システムを継承し, 外部の学識者から事業計画その他の宇宙科学研究に関する重要事項等についての助言を得るための制度として, 宇宙科学評議会と宇宙科学運営協議会が設置されている。(それぞれの構成員は以下のとおり)

このほか, 本部内だけで構成する各種の本部内委員会*や, 全国の多数の関係研究者を構成員として共同研究計画等について審議する各種の研究委員会*が設けられている。

* 9 頁参照

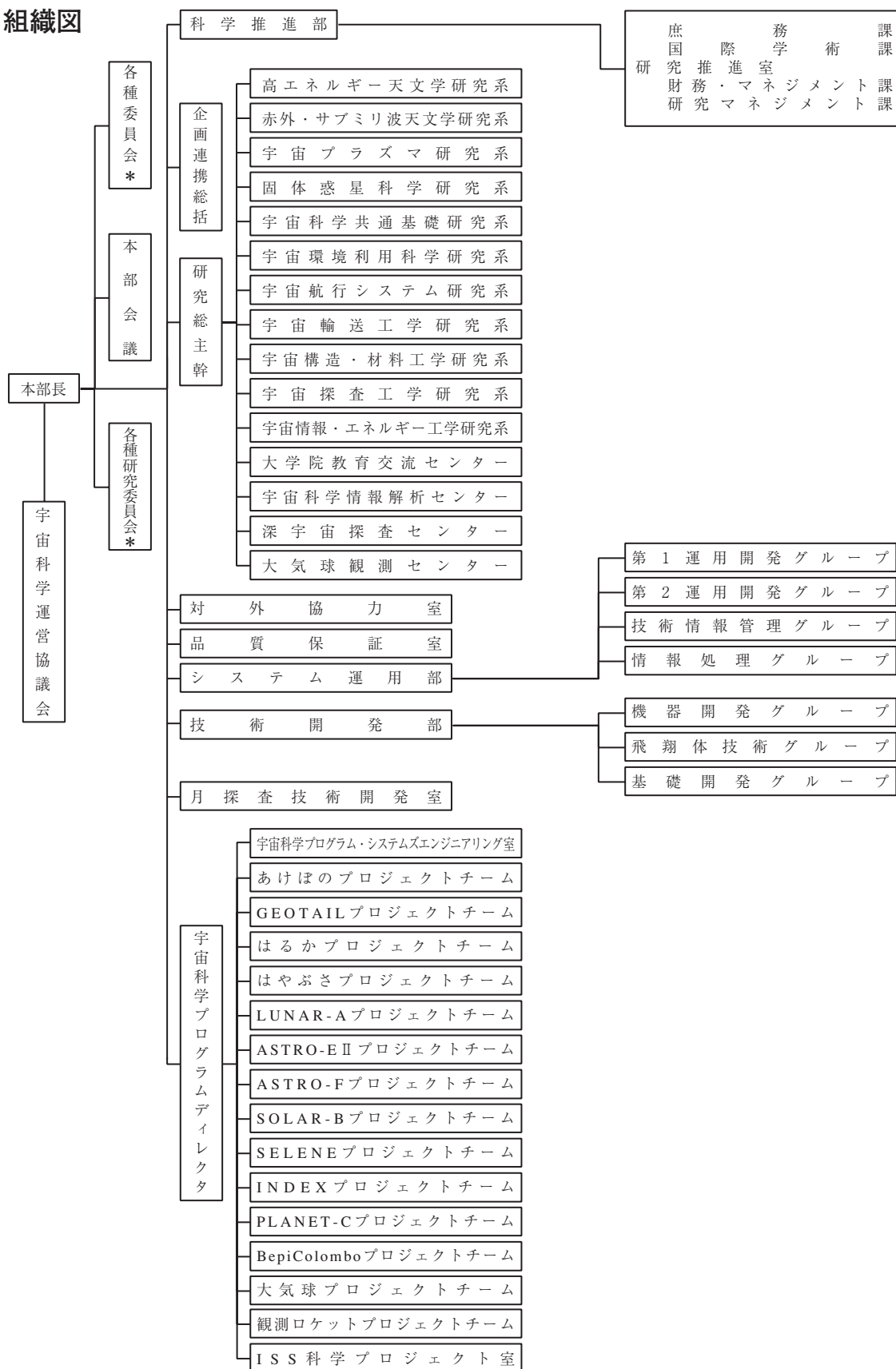
評議員名簿（50音順・2006年3月31日現在）

相磯 秀夫	東京工科大学長	高畑 尚之	総合研究大学院大学副学長
(会 長) 秋葉鎌二郎	無人宇宙実験システム研究開発 機構技術顧問	高山 和喜	東北大学先進医工学研究機構教 授
石井 紫郎	日本学術振興会学術システム研 究センター副所長	戸塚 洋二	高エネルギー加速器研究機構長
尾池 和夫	京都大学長	鳥井 弘之	東京工業大学原子炉工学研究所 教授
奥田 治之	群馬県立ぐんま天文台副台長	中野不二男	ノンフィクション作家
海部 宣男	国立天文台長	原島 文雄	東京電機大学長
梶山 千里	九州大学長	日高 敏隆	総合地球環境学研究所長
岸 輝雄	物質・材料研究機構理事長	堀田 凱樹	情報・システム研究機構理事長
郷 通子	お茶の水女子大学長	松野 太郎	地球環境フロンティア研究セン ター特任研究員
小宮山 宏	東京大学長		
(副会長) 佐藤 文隆	甲南大学理工学部教授		

運営協議員名簿（50音順・2006年3月31日現在）

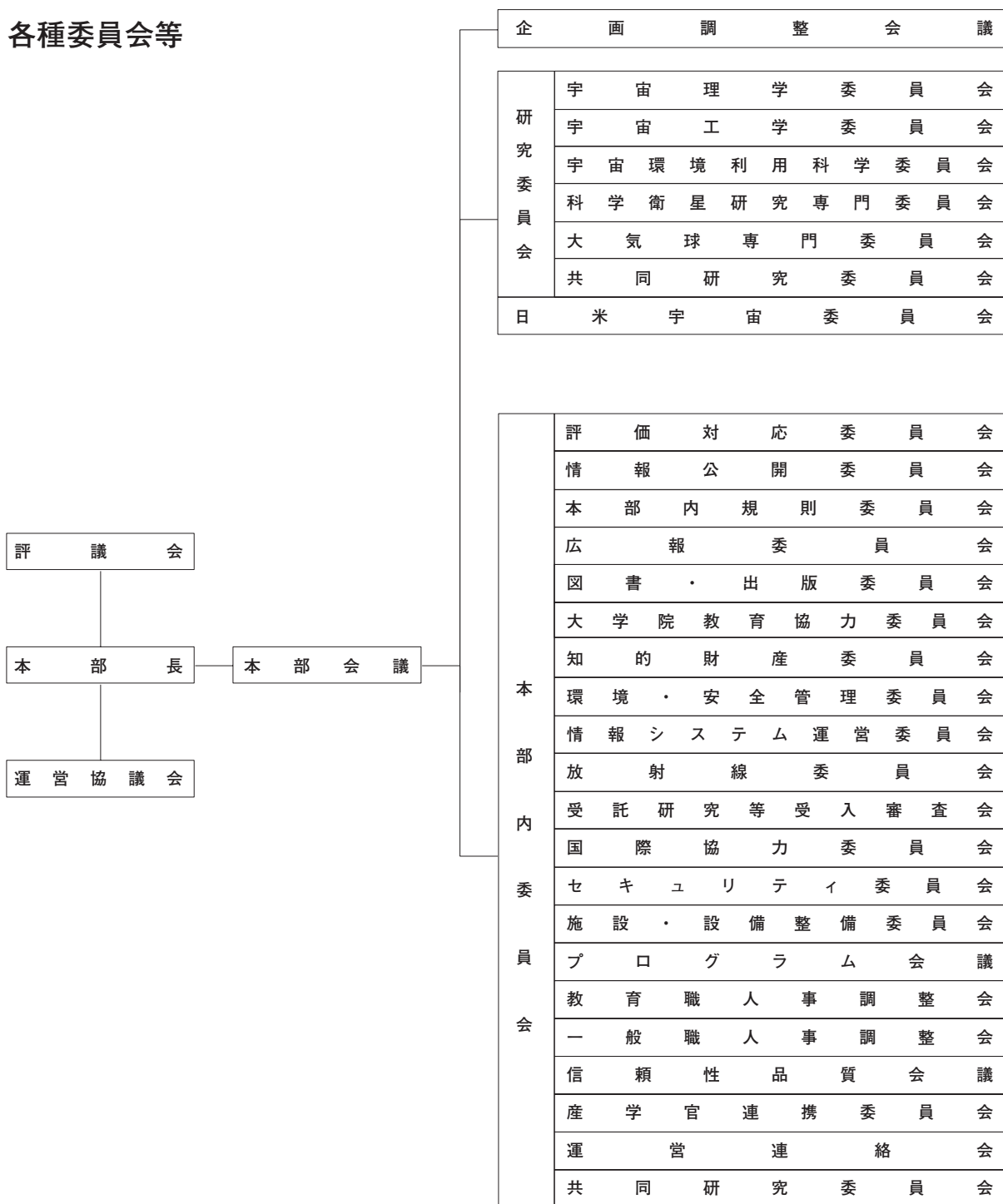
(本部外)		(本部内)	
青山 友紀	東京大学大学院情報理工学研究 科教授	(会 長) 小野田淳次郎	企画連携総括
荒川 義博	東京大学大学院工学系研究科教授	上杉 邦憲	宇宙航行システム研究系研究主幹
佐藤 勝彦	東京大学大学院理学系研究科附属 ビックバン宇宙国際研究センター長	加藤 學	固体惑星科学研究系研究主幹
住 明正	東京大学気候システム研究セン ター教授	栗林 一彦	宇宙環境利用科学研究系研究主幹
棚次 亘弘	室蘭工業大学航空宇宙機システ ム研究センター長	小杉 健郎	研究総主幹
(副会長) 土屋 和雄	京都大学大学院工学研究科教授	田島 道夫	宇宙探査工学研究系研究主幹
新岡 嵩	秋田県立大学地域共同研究セン ター教授	中谷 一郎	宇宙科学プログラムディレクタ
判澤 正久	東海大学工学部教授	前澤 洌	宇宙プラズマ研究系研究主幹
藤井 良一	名古屋大学太陽地球環境研究所 長	満田 和久	高エネルギー天文学研究系研究 主幹
観山 正見	国立天文台副台長	村上 浩	赤外・サブミリ波天文学研究系 研究主幹
山本 哲生	北海道大学低温科学研究所教授		

組織図



*:委員会等は9頁に記載

各種委員会等



c. 職員数（2006年3月31日現在）

職種別

区 分	本部長	教 育 職			一般職	合計
		教授	助教授	助手		
職 員 数	1	41 *19(1)	44 *12	53	125	264 *31(1)

* は客員で、（ ）内は、外国人を外数で示す。

部等別

区 分	本部長	教 育 職			一般職	合計
		教授	助教授	助手		
本 部 長	1					1
研 究 系		39 *17(1)	40 *9	48		127 *26(1)
セ ン タ ー		2 *2	4 *3	5		11 *5
対 外 協 力 室						*0
科 学 推 進 部					45	45
シ ス テ ム 運 用 部					23	23
技 術 開 発 部					30	30
月 探 査 技 術 開 発 室					2	2
SELENEプロジェクトチーム					14	14
ISS科学プロジェクト室					11	11
	1	41 *19(1)	44 *12	53	125	264 *31(1)

* は客員で、（ ）内は、外国人を外数で示す。

d. おもな職員（2006年3月31日現在）

宇宙科学研究本部長	井上 一	技術情報管理グループ長	杉山 吉昭
企画連携総括（兼）	小野田淳次郎	情報処理グループ長	加藤 輝雄
研究総主幹（兼）	小杉 健郎	技術開発部長	長島 隆一
宇宙科学プログラムディレクタ（兼）	中谷 一郎	機器開発グループ長	大島 勉
科学推進部長	（招）谷本 滋	飛翔体技術グループ長	安田 誠一
庶務課長	山本日出夫	基礎開発グループ長（事務代理）	徳永 好志
国際学術課長	（招）藤井 修治	月探査技術開発室長	滝澤 悦貞
研究推進室長	岩崎 豊久	あけぼのプロジェクトチームプロジェクトマネージャ（事務取扱）（兼）	向井 利典
財務・マネジメント課長	山腰 俊昭	GEOTAIL プロジェクトチームプロジェクトマネージャ（事務取扱）（兼）	向井 利典
研究マネジメント課長	中島 武幸	はるかプロジェクトチームプロジェクトマネージャ（兼）	平林 久
対外協力室長（兼）	的川 泰宣	はやぶさプロジェクトチームプロジェクトマネージャ（兼）	川口淳一郎
品質保証室長（兼）	川口淳一郎		
システム運用部長	中部 博雄		
第1運用開発グループ長	前田 行雄		
第2運用開発グループ長	並木 道義		

LUNAR-A プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	中島 俊	助教授	前澤 洸
ASTRO-E II プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	満田 和久		阿部 琢美
ASTRO-F プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	村上 浩	客員教授	齋藤 義文
SOLAR-B プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	小杉 健郎	客員助教授	松岡 彩子
SELENE プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	滝澤 悦貞		(招) 松本 紘
INDEX プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	齋藤 宏文		(招) 平原 聖文
PLANET-C プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	中村 正人		
BepiColombo プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	山川 宏		
大気球プロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	山上 隆正		
観測ロケットプロジェクトチームプロジェクトマネージャ (兼)	稲谷 芳文		
ISS 科学プロジェクト室長 (兼)	依田 眞一		
固体惑星科学研究系			
	研究主幹 (兼)		加藤 學
	教授		加藤 學
			藤村 彰夫
			藤原 顯
			早川 基
	助教授		岩田隆浩 [筑]
			笠羽 康正
			田中 智
	客員教授		(招) 中村 栄三
			(招) 山本 哲生
	客員助教授		(招) 杉田 精司
			(招) 村上 英記
宇宙科学共通基礎研究系			
高エネルギー天文学研究系	研究主幹 (兼)		中村 正人
研究主幹 (兼)	満田 和久	教授	小杉 健郎
教授	高橋 忠幸		中村 正人
	堂谷 忠晴	助教授	今村 剛
	満田 和久		北村 良実
助教授	山崎 典子		坂尾 太郎
客員教授	國枝 秀世		清水 敏文
客員助教授	(招) 林田 清		村田 泰宏
		客員教授	(招) 岡野 章一
赤外・サブミリ波天文学研究系			(招) 奈良岡 浩
研究主幹 (兼)	村上 浩		(招) 渡邊 鉄哉
教授	中川 貴雄		(招) Lee Hyun Mok
	松原 英雄	客員助教授	(招) 藤本 正樹
	村上 浩		
助教授	片坐 宏一		
	紀伊 恒男		
客員教授	(招) 芝井 広		
客員助教授	(招) 藤沢 健太		
宇宙環境利用科学研究系			
	研究主幹 (兼)		栗林 一彦
	教授		石岡憲昭 [筑]
			栗林 一彦
			山下 雅道
			依田眞一 [筑]
宇宙プラズマ研究系			
研究主幹 (兼)	前澤 洸	助教授	足立 聡 [筑]
教授	小山孝一郎		石川 毅彦 [筑]

	稲富 裕光	(招) 末益 博志
	黒谷 明美	
	桑原 邦郎	宇宙探査工学研究系
客員教授	(招) 北原 和夫	研究主幹 (兼)
	(招) 日比谷孟俊	教授
		田島 道夫
		池田 博一
		田島 道夫
		中谷 一郎
		橋本 樹明
		久保田 孝
		坂井真一郎
		曾根 理嗣
		廣瀬 和之
		水野 貴秀
		(招) 奥富 正敏
		(招) 古谷 克司
宇宙航行システム研究系		
研究主幹 (兼)	上杉 邦憲	
教授	稲谷 芳文	助教授
	上杉 邦憲	
	川口淳一郎	
	中島 俊	
助教授	石井 信明	
	小川 博之	客員教授
	山川 宏	客員助教授
	澤井秀次郎	
客員教授	(招) 澤田 恵介	宇宙情報・エネルギー工学研究系
	(招) 上野 誠也	研究主幹 (兼)
		教授
		齋藤 宏文
		齋藤 宏文
		佐々木 進
		高野 忠
		平林 久
		山本 善一
		山田 隆弘
		加藤 隆二
		田中 孝治
		戸田 知朗
		吉川 真
		吉光 徹雄
		(招) 藤田 博之
		(招) 門間 聰之
宇宙輸送工学研究系		
研究主幹 (兼)	安部 隆士	
教授	安部 隆士	
	國中 均	
	藤井 孝藏	
	(併) 森田 泰弘	助教授
	坪井 伸幸	
	船木 一幸	
	堀 恵一	
	(併) 佐藤 哲也	
	(併) 嶋田 徹	客員教授
客員教授	(招) 李家 賢一	客員助教授
客員助教授	(招) 西岡 牧人	
		大学院教育交流センター
		センター長 (兼)
		安部 隆士
宇宙構造・材料工学研究系		
研究主幹 (兼)	名取 通弘	
教授	小野田淳次郎	宇宙科学情報解析センター
教授	小松 敬治	センター長 (兼)
	名取 通弘	教授
	八田 博志	助教授
	後藤 健	
助教授	佐藤 英一	
	樋口 健	客員助教授
	峯杉 賢治	
客員教授	(招) 緒形 俊夫	
		藤井 孝藏
		海老澤 研
		篠原 育
		高木 亮治
		橋本 正之
		(招) 松方 純
		(招) 村田 健史

深宇宙探査センター		教授	山上 隆正
センター長（兼）	川口淳一郎	助教授	齋藤 芳隆
客員教授	（招）保立 和夫	客員助教授	（招）吉田 哲也
	（招）坂村 健		（招）：招聘職員
			（併）：併 任
大気球観測センター			[筑]：筑波在勤
センター長（兼）	山上 隆正		

e. 予 算

2005年度予算額（宇宙科学研究本部）	22,305,592 千円
運営費交付金	21,486,168 千円
施設整備費補助金	819,424 千円
（科学研究費補助金	452,683 千円）
（その他（日米科学技術協力事業費等）	17,450 千円）

5. 研究所の位置・敷地・建物

宇宙科学研究本部

位 置

神奈川県相模原市由野台3丁目1番1号

北緯35° 34′ 04″ 東経139° 22′ 36″

敷地・建物

敷地：1,011,678m²

建物：建面積 37,221m²

延面積 77,702m²

① 相模原キャンパス

位 置

神奈川県相模原市由野台3丁目1番1号

北緯35° 34′ 04″ 東経139° 22′ 36″

敷地・建物

敷地：73,001m²

建物：建面積 17,224m²

延面積 52,081m²

② 内之浦宇宙空間観測所（平成15年10月1日以降は、宇宙基幹システム本部 所属）

位 置

鹿児島県肝属郡内之浦町南方1791番地13

北緯31° 15′ 00″ 東経131° 04′ 45″

敷地・建物

敷地：704,395m²

建物：建面積 13,158m²

延面積 16,974m²

③ 能代多目的実験場（平成15年10月1日以降は、総合技術研究本部 所属）

位 置

秋田県能代市浅内字下西山 1

北緯 $40^{\circ} 09' 52''$ 東経 $139^{\circ} 59' 36''$

敷地・建物

敷地：61,941 m^2

建物：建面積 3,554 m^2

延面積 3,661 m^2

④ 三陸大気球観測所

位 置

岩手県大船渡市三陸町吉浜

北緯 $39^{\circ} 09' 30''$ 東経 $141^{\circ} 49' 30''$

敷地・建物

敷地：71,989 m^2

建物：建面積 1,031 m^2

延面積 1,342 m^2

⑤ 臼田宇宙空間観測所（平成15年10月1日以降は、宇宙基幹システム本部 所属）

位 置

長野県南佐久郡臼田町大字上小田切字大曲1831番地 6

北緯 $36^{\circ} 07' 44''$ 東経 $138^{\circ} 21' 54''$

敷地・建物

敷地：98,302 m^2

建物：建面積 1,794 m^2

延面積 2,976 m^2

⑥ あきる野施設

位 置

東京都あきる野市菅生字大沢1918番地 1

北緯 $35^{\circ} 45' 14''$ 東経 $139^{\circ} 16' 24''$

敷地・建物

敷地：2,050 m^2

建物：建面積 460 m^2

延面積 668 m^2

相模原キャンパス

